

# おおいた働き方改革共同宣言・2020年目標達成状況

## 【共同宣言目標】

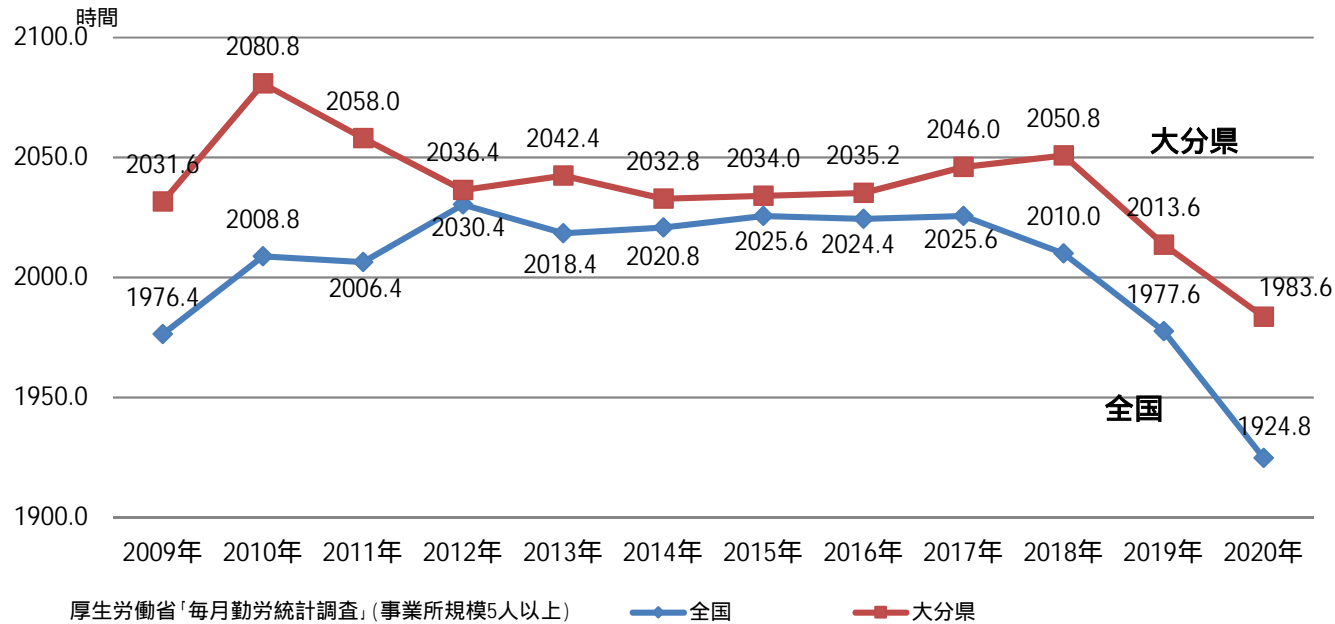
- 1 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下（R2：2020年）**  
(取組方針)  
時間管理の徹底、IoTやAIの活用などによる労働生産性の向上に取り組みます。
- 2 年次有給休暇取得率 70%以上（R2：2020年）**  
(取組方針)  
ワーク・ライフ・バランスの推進などにより誰もが働きやすい職場環境を整備します。
- 3 男性の育児休業取得率 13%以上（R2：2020年）**  
(取組方針)  
部下の育児・介護に配慮・理解のあるイクボスの輪を広げ、男性の育児参加意識の向上により子育てしやすい環境をつくれます。
- 4 25～44歳女性の就業率 77%以上（R4：2022年）**  
(取組方針)  
女性が活躍しやすい環境整備や起業支援等により働く女性を応援します。

1 上記2、3、4については、仕事と生活の調和推進官民トップ会議(内閣府)において策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針(平成28年3月7日一部改正)」の数値目標を参考にして設定したもの

2 今後、法改正等で国の数値目標が変更された場合は、「目標項目及び目標値」を見直すこととする

# おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

## 1. 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下 (R2:2020年) 大分県 1983.6H 全国 1924.8H (R2:2020年)



### 【現状】

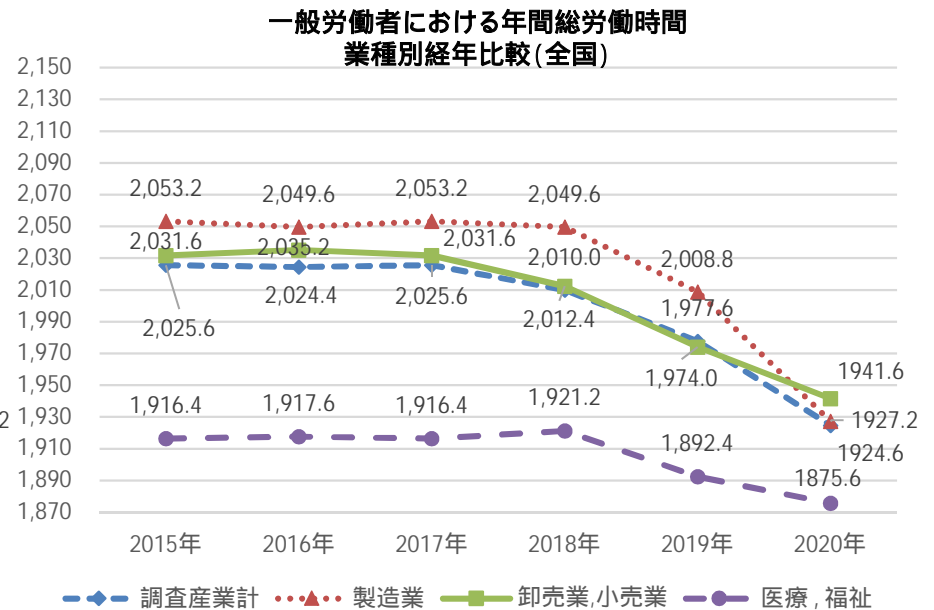
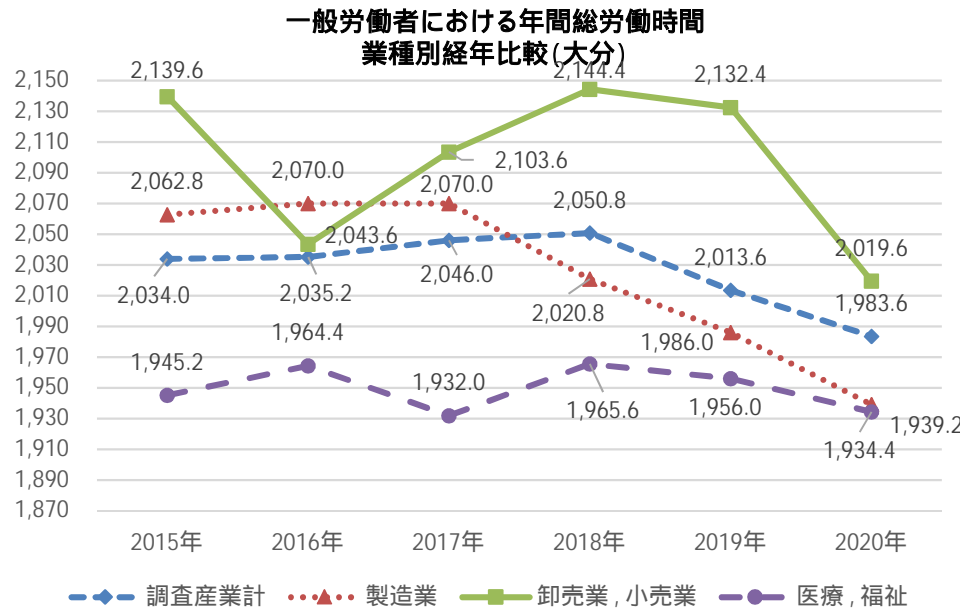
- ・2020(R2)年の大分県の総実労働時間は前年比で30時間短くなった。
- ・全国平均との比較では、58.8時間上回っており、全国平均以下の目標は達成できていない。

### 【分析】

- ・常用雇用者数に占める大企業の割合が、全国35.8%に対し、大分県は17.4%で大企業の割合が低い。  
(H28.6時点調査、H30.12.14中小企業庁HP公表)  
大企業は完全週休二日制の事業所が多いため、労働時間が短くなる。
- ・大分県の労働者のうち「正社員・正職員」の割合は62.5%で、全国平均59.5%を上回っている。  
(平成28年経済センサス活動調査結果(大分県の概要))  
業務時間が一律に決められている正社員の割合が高いことで、全体の労働時間が長くなる。

# おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

## 1. 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下 (R2:2020年) 大分県 1983.6H 全国 1924.8H (R2:2020年)



### 【現状】

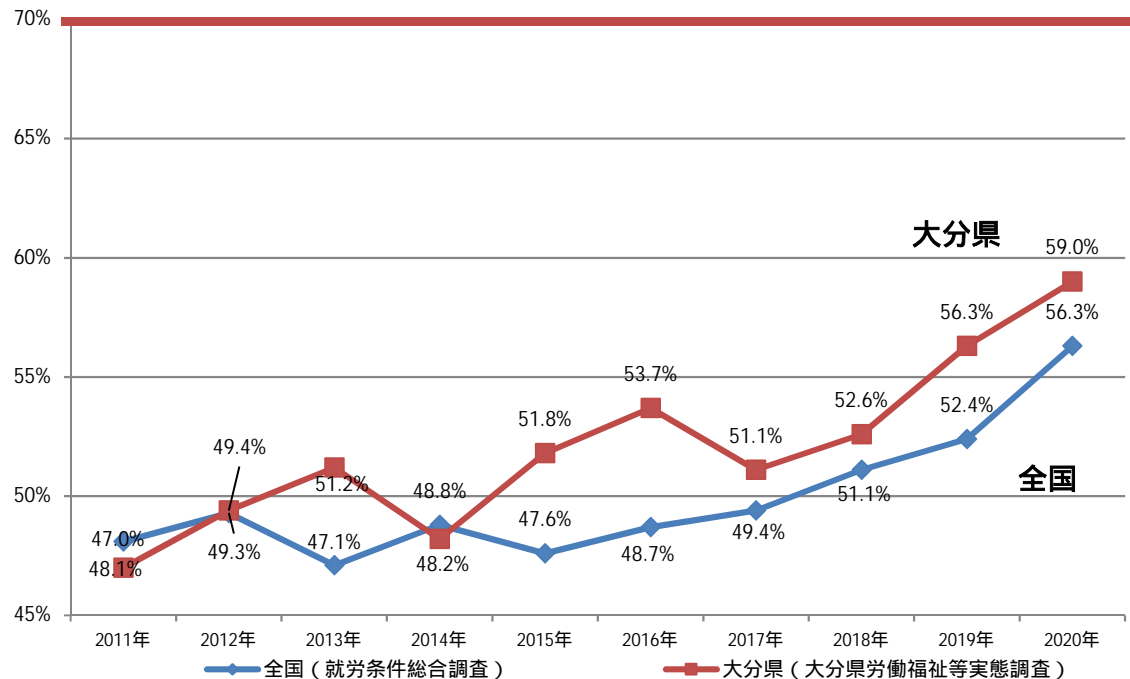
- ・大分県・全国ともに、各業種において、前年に比較して、年間総労働時間は短くなっている。
- ・2019(R元)年には、製造業で2年連続で大分県が全国を下回っていたが、2020(R2)年は各業種において全国を上回る結果となった。
- ・大分県の卸売業、小売業は他の業種より年間総労働時間は長くなっているが、前年比で112.8時間短くなった。

### 【分析】

- ・大分県の産業別従事者は、「卸・小売業」(20.2%)、「医療、福祉」(17.3%)、「製造業」(14.9%)、「宿泊業・飲食サービス」(9.8%)の4業種で全体の約6割を占めており、この業種は、比較的労働時間が長いいため、全体的にも労働時間が長くなる傾向がある。  
(平成28年経済センサス活動調査結果(大分県の概要))
- ・大分県では、産業別で「建設業」「製造業」「医療、福祉」は求人者数が多い業種であり、人手不足により、現に働いている労働者の労働時間が長くなっていると考えられる。  
労働生産性の向上の取組が必要。

# おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

## 2. 年次有給休暇取得率 70%以上 (R2:2020年) 大分県 59.0% 全国 56.3% (R2:2020年)



### 【現状】

- ・大分県は、2012(H24)年以降、2014(H26)年を除いて、全国より年休取得率が高いが、目標の70を11.0%下回る結果となった。
- ・大分県の取得率は、ここ5年間は50%代で推移しているが、2020(R2)年度は前年に比べ2.7%高くなった。
- ・企業規模別(全国)では、「1,000人以上」が63.1%、「300～999人」が53.1%、「100～299人」が52.3%、「30～99人」が51.1%で、規模が小さくなるにつれて、取得率も下がっている。

### 【分析】

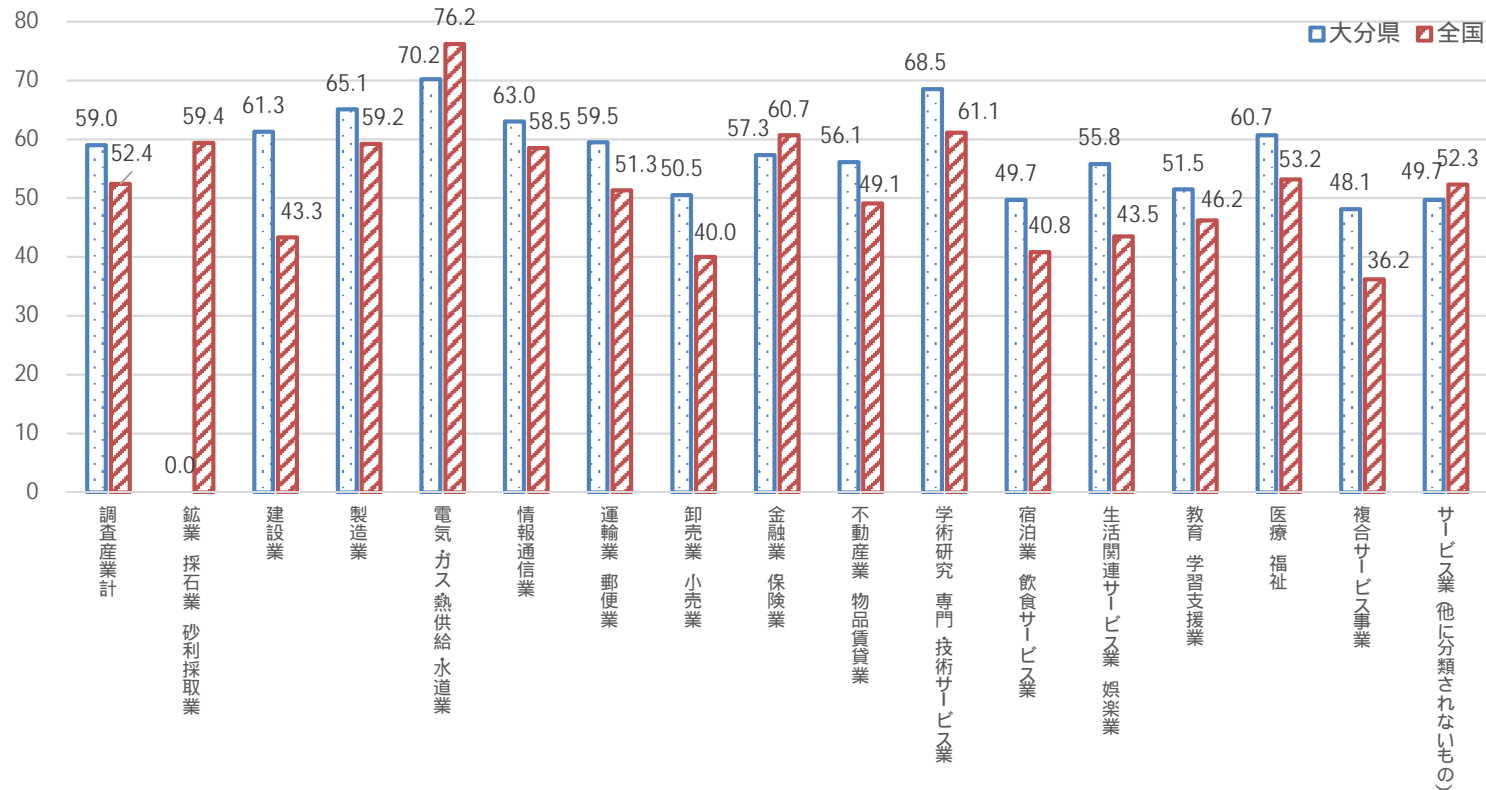
- ・「年次有給休暇の取得がされにくい理由」の理由として、「代替可能な人員体制でないため」が52.9%(複数回答)で最も多かった。(H29大銀経済経営研究所調査)  
柔軟な働き方などの推進により、少ない人員で生産性向上を図ることが重要。
- ・2019(R元)年に、年次有給休暇の取得が法制化されているため、取得率が向上したのと思われ、今後も着実な上昇が見込まれる。

# おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

## 2. 年次有給休暇取得率 70%以上 (R2:2020年)

大分県 59.0% 全国 56.3% (R2:2020年)

2020(R2)年 年次有給休暇取得率の比較(大分・全国)



### 【現状】

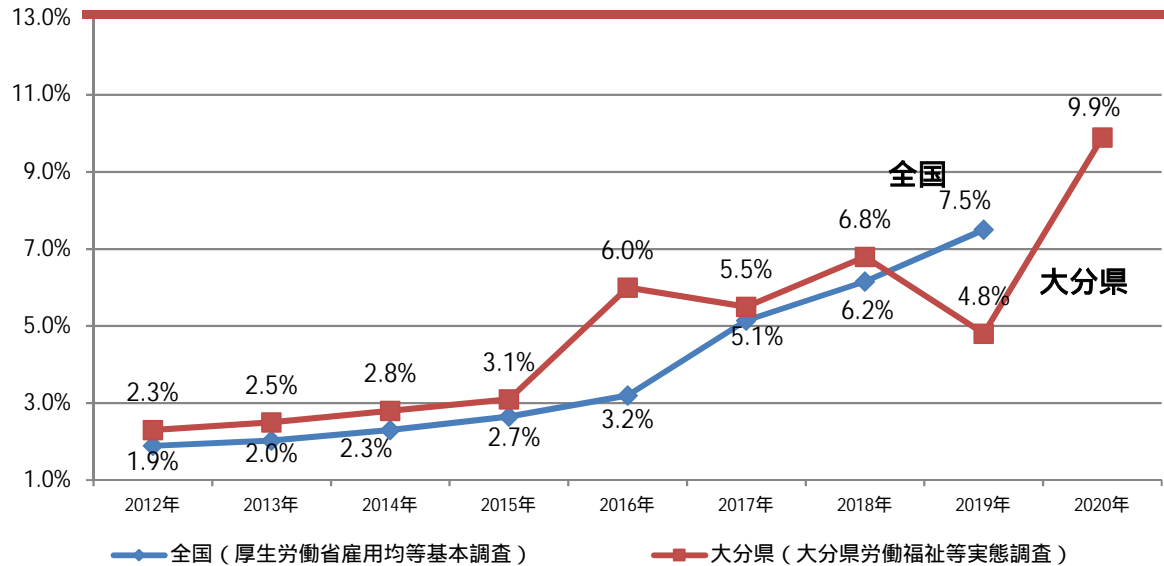
- ・大分県の業種別取得率では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が70.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」68.5%、「製造業」が65.1%と高い。また、2019(R元)年は、取得率が30%台と低い業種(「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の2業種)もあったが、2020(R2)年は、最も低い業種の「複合サービス事業」でも48.1%になっている。
- ・2019(R元)年は全国を10%以上下回る業種(「不動産・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の3業種)もあったが、2020(R2)年では、ほとんどの業種で全国の取得率を上回った。
- ・前年比較では、全国は全業種で取得率向上、大分県でもほとんどの業種において取得率が向上した。

注)「鉱業・採石業・砂利採集業」については、大分県の統計がないため0.0%

# おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

## 3. 男性の育児休業取得率 13%以上 (R2:2020年)

大分県 9.9% (R2:2020) 全国 7.5% (R元:2019)



### 【現状】

・大分県の男性の育児休業取得率は、2019(R元)に前年比で2.0%減となったものの、2020年は前年比で5.1%増となったが、目標の13%を4.1%下回った。(全国の取得率は、公表待ち)

### 【分析】

・6歳未満の子どもを持つ夫の家事・育児関連行動者率は、共働き世帯で家事は増えている(2011(H23)年19.5% 2016(H28)年23.3%)が、育児は減っている(2011(H23)年32.8% 2016(H28)年31.0%)。(男女共同参画白書令和2年版)

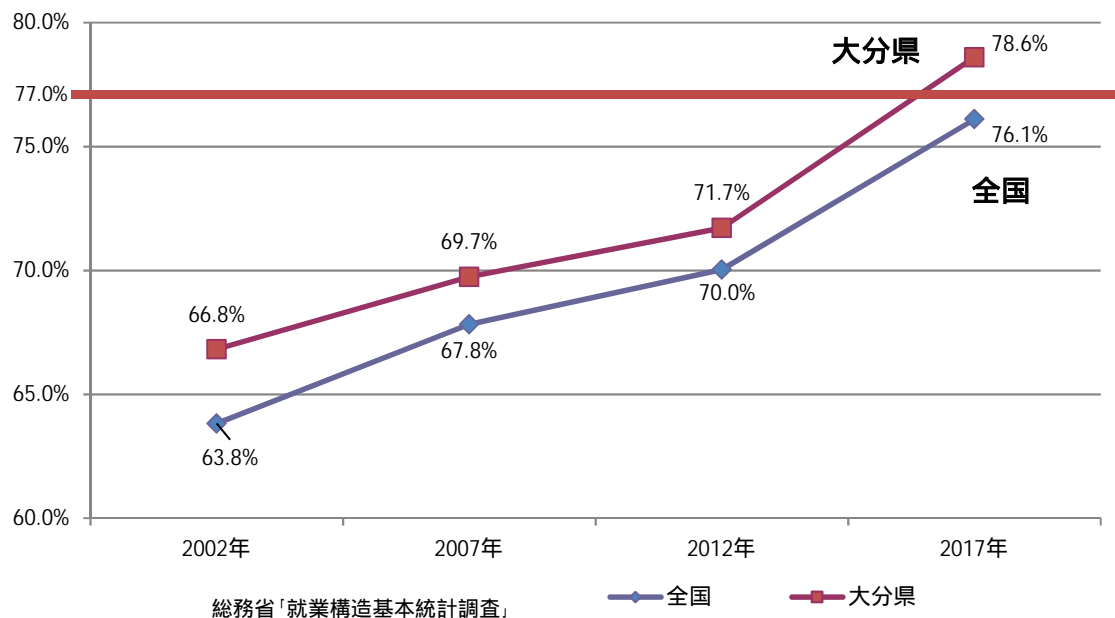
男性の育児参画意識の向上が必要

・男性の末子出生後8週間以内の育児休業の取得のきっかけは、「職場の同僚や上司などから取得を勧められた」が22.9%、「会社から取得を勧められた」が17.1%となっている。反対に育児休業制度を利用しなかった理由は、「業務が繁忙で職場の人手が不足していた」が38.5%、「職場が育児休業を取得しづらい雰囲気だった」が33.7%になっている。(仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査研究事業(H29年度厚生労働省委託事業))  
職場の上司の理解がポイント。

・大分県労働福祉実態調査の対象は、中小企業が多く抽出調査であるため、対象者の有無などにより調査結果に若干のばらつきが出る。このため、2019(R元)年は率が下がったが、取得者数は横ばい(2018(H30) 68人 2019(R元) 62人)であった。また、2020(R2)においては、取得率は向上しており、取得者も109人と増えていることから、働き方改革推進の取組を通じて、経営者等の育休取得への理解が進み、育休取得者が増えてきたと考えられる。

# おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

## 4. 25歳～44歳女性の就業率 77%以上 (R4:2022年) 大分県 78.6% 全国 76.1% (2017)



### 【現状】

- ・2017(平成29)年において、全世代で就業率が上昇し、目標を達成した。
- ・大分県では、「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合は9.2%と前回調査より1.7ポイント増加している。

### 【分析】

- ・時間や場所に制約の多い女性の就業率の向上は、在宅ワークなど多様な働き方など環境整備も後押しとなっている。  
(女性の自営型就業者におけるテレワーカーの割合 R2 16.6% (R2テレワーク人口実態調査))  
テレワークを含めた多様な働き方が重要
- ・全国における2020年平均の女性就業者数は前年比で24万人減少、また、減少するのは8年ぶりとなっている。  
(2020年(労働力調査(基本集計)2020年平均結果)  
コロナ禍における新たな働き方などへの対応が必要